

◆会長挨拶 ～第17期 事業計画・運営方針～

年次テーマ「目指そう、社会が求める脱炭素時代の工務店」



一般社団法人
JBN・全国工務店協会

会長 大野 年司

各地域での差はあるものの、少子高齢化や所得などの地域格差がますます進み、経済格差が増大している現状です。

住宅業界では、コロナが収束して顧客増を期待した矢先、追い打ちをかけるように国際情勢の悪化や円安、さらには働き方改革などに起因した物価高騰により、コロナ前と比較しても住宅価格は約3割以上値上がりし、急激な集客減となりました。戸建て在来木造住宅の

着工数は全国で289,000戸と、前年度比で9.5%減少しています。減少数が少ない地域や会社もあるとは思いますが、おおよその状況は厳しい業界情勢といえます。

このような状況下で、社会的課題であるZEH住宅の普及と改正省エネ法、および改正建築基準法(4号特例の縮小)に対応するための努力は、多くの工務店にとって喫緊の課題です。また、人手不足がますます進む中、建設業に従事して建物をつくる喜びを得て、誇りをもって働く若い人たちを増やしていこうという私たちの夢は、ますます遠く厳しいものになっています。

しかし完全な逆風の中で戦わなくてはならないかといえば、そうではありません。グローバル化が叫ばれ、国内から生産拠点が流出した時代を経て、現在は国内回帰が始まり、あらゆる産業で地産地消が消費の大きなインセンティブとなろうとしています。そのほうが「安心」「安全」であることに加え、サステナブルでありローカーボン(脱炭素社会)であるという、新しい消費の価値基準への流れが生まれ始めているからです。

私たち地域工務店のつくる家は、工業化住宅と比較しても、かなり低いエンボディドカーボン(建設時のインシヤルCO₂)であると言う大きな特徴があります。これらの追い風を受け

止めるには、家づくりのデザインと性能を磨き、それを消費者に対して価値あるものと認知してもらおう発信力を高め、その結果として、信任の証としての売上を伸ばし、社員の雇用を守り、地域工務店の社会的使命を果たしていかなくてはなりません。また、新築住宅のみならず、リノベーションやリフォーム、さらには非住宅木造建築へも守備範囲を広げる必要もあります。

「JBN・全国工務店協会」は、会員工務店に対し、脱炭素時代に必要とされる工務店像に近づくために、連携団体と協力してさまざまな研修会を開催し、関連事業会員と会員の連携を深めるなどのサポートを使命としてまいります。

今年は、これまで以上に、会員の皆様に必要とされる事業を進め、期待に応える一年としたいと思います。

重点事項

- 1 国が掲げる2030年新築住宅のZEH化を視野に、JBN脱炭素に向けたロードマップに対応する会員支援事業の実施。
- 2 国が掲げる2050年既存住宅のZEH化を視野に、性能向上リフォーム・リノベーションに対応する会員支援事業の実施。
- 3 4号特例の縮小等改正建築基準法への対応に向けた会員支援事業の実施。
- 4 良質なストック住宅社会に向けて長期優良住宅の普及と維持管理体制整備に向けた会員支援事業の実施。
- 5 増え続ける空き家に対して地域工務店が利活用やリニューアルに積極的に取り組むための会員支援事業の実施。
- 6 不足する大工の担い手確保と育成に関する事業。
- 7 地域工務店で活躍する人材の確保と育成に関する会員支援事業の実施。
- 8 工務店経営において必要となる、国の各種制度等へ関する会員支援事業の実施。
- 9 法改正などで煩雑化する工務店業務をサポートする事業者の紹介を含めた体制構築。
- 10 会員への情報発信の充実を含めた体制の整備。

◆第16期 第6回 理事会報告

2月27日(火)14:00~17:00 場所 ビジョンセンター東京京橋 参加者 理事総数20名のうち出席16名、監事総数3名のうち出席3名

第16期第6回理事会が開催され、第17期事業計画案、第17期事業予算案、第17期各委員会委員長候補、第三種正会員登録について審議しました。

さらに、関連事業者会員入会、理事等旅費規程、『JBN全国会員交流会2024 in 愛媛』大会テーマ、「令和6年能登半

島地震」に係る義援金の募集、技能ブランプリ(建築大工)入賞者についての報告がありました。

その他の事項としては、4号特例縮小に関する議論の経過についての報告と説明がありました。

◆セミナー開催報告

地域工務店が取り組むマンションリフォーム活性化セミナー

2月8日(木)15:00~17:00 場所 オンライン 参加者 60名

はじめに、みいしょ計画研究所の三井所隆史氏から、マンションリフォームに取り組む工務店を対象としたアンケート調査結果の報告がありました。

回答のあった事業者の所在地の傾向やリフォーム・リノベーションの社内や現場の体制、主な顧客、集客方法、HPの内容、マンションリフォーム・リノベーションを行う際に配慮する内容などに関する傾向、今後の会員工務店への情報提供や支援のあり方についての説明がありました。

次に、会員工務店の取り組み実例として、株式会社ホームランド代表取締役社長 壇洋一氏から、一戸建てとマンション

リノベーションの違いや集客方法、HPの掲載内容、お客様に初めて会う際のポイント、施工の際の注意点やトラブル回避のポイント、現場事前調査のポイントなどについてお話いただきました。

その後、マンションリフォームWGのメンバーと、ディスカッションを行いました。



【マンションリノベーションの事例】
・顧客が望んだことと異なりリノベーションを行った事例
・リフォーム前には気づかぬ状態だったため、断熱性を向上するとともに、マンションでは難しい換気・遮音性の向上を実施
・内容を協議し、既存サッシ上部のまちは窓を給気口にみだてて外気を導入したり、居室の壁の下部にアースファンを仕込み、新鮮な空気を居室に供給するようにした

関連事業者コラボセミナー「印紙不要!? 基礎から学ぶ電子契約」

2月22日(木)・3月7日(木)15:00~15:30 場所 オンライン 参加者 134名(累計)

関連事業者会員である株式会社ハイホーの浅坂氏をお呼びして、電子契約に関するセミナーを2月と3月に開催しました。

電子契約は一見難しいように感じられますが、従来の紙で取り交わしている契約書のフォーマットを電子でもそのまま取り扱うことができ、簡単に使えるツールです。

電子契約自体は約20年以上前から存在していましたが、これまでは両社が同じ電子契約システムを導入してサーバーを設置し、双方の電子証明書等を用意しなければならなかったため、コストに関しての問題点がありました。しかし、現在はクラウド型のシステムが普及され、メールアドレスの所持とインターネット環境があれば、個人、法人に関わらず、簡単に利用できることになっています。

契約書等をアップロードし、署名者が承認するだけで契約締結が完了する手軽さのほか、自動でクラウドに契約書が保管されるファイリング作業の効率化、印紙代が法律上かからないことでのコスト削減、タイムスタンプ機能により法的な証拠力がしっかりと保全されるサービスのメリットもあります。

ほかにも、捺印のための行き来が不要のため時間の節約、追加工事でもすぐに契約ができ簡便性、工事費の未回収リスクの低減もメリットとして挙げられます。

システム導入後は、すべての顧客と電子契約で締結しなければならないわけではなく、お客様によって電子契約と従来の紙の契約書と両方使い分け可能であり、契約書の書式だけでなく領収書や雇用契約書まで幅広い書類に電子対応できます。

以上の説明の最後に、JBN会員向け特典として初期費用無料になるキャンペーンを紹介していただき、セミナーを終了しました。

本セミナーは、JBN正会員専用ページ内で動画配信をしています。

■. 料金表 (一部)			
	GMOサイン	GMOサイン	CLOUDSIGN
プラン名	イースタンプ (storageプラン)	イースタンプ (GMOサイン)	クラウドスタンプ (cloudsign)
基本料金	1,408円/月 (税別: 1,280円)	9,680円/月 (税別: 8,800円)	11,000円/月 (税別: 10,000円)
従量料金	無料 (月に5送信まで使用可)	110円/送信 (税別: 100円)	220円/送信 (税別: 200円)
タイムスタンプ料金	33円/付与 (税別: 30円)	無料 (税別に含む)	無料 (税別に含む)
初期費用		55,000円/回 (税別: 50,000円)	JBN会員向け特典で初期費用無料 (※初期サイン1付(紙/インクフリー))
有料オプション	提供なし	任意選択	提供なし (AP/連携は可能)
	電帳法のみ対応したい場合は コチラがおすすめ	国内シェアNo1!!	知名度No1!!

工務店紹介

Introduction of construction companies

埼玉県新座市にある増木工務店。もともとは「増木工業」として、総合建設業や住宅・設計事業、不動産事業などを広く展開していましたが、2022年にホールディングカンパニー制に移行。増木工務店はホールディングスの傘下で、新築戸建てやリノベーション、木造の非住宅などを手掛けています。

新築は2005年から許容応力度計算による耐震等級3取得を全棟で実現しているほか、近年ではHEAT20のG3を標準で採用するなど断熱にも注力。高性能な住宅に定評がありますが、社長の齋藤さんがこれからの家づくりのキーワードとして掲げるのが「資産価値の向上」。それを体現する場が、2023年に所沢市にオープンしたコンセプト

住宅の資産価値向上に注力 「まちづくり」という新たな展開も視野に

株式会社 増木工務店

齋藤 洋高 社長



ハウス「トコみど」です。

これは元は同社で10年前に新築した住宅。施主から転居のため賃貸に出したいと相談されたことをきっかけに、この物件を会社で借り受けリノベーションを施し、断熱性や耐震性をアップデート。同社の最新の家づくりを広く発信する場として活用されています。

高性能で質の高い同社の住宅は、購入当時よりも高値で売却できるケースが近年増えているそう。「顧客がやむなく家を手放すことになったとしても、資産価値の高い住宅は“貯金箱”のような役割を担える」と、住宅の価値向上の重要性を齋藤さんは説明します。

一方で、施主が大切にしていた庭や畑もそのまま残されているのも「トコ

みど」の特徴。同社が重視する“土を残して、緑を植える。自然と共に生きる暮らし”がそこにはあります。

今後の目標の一つは「まちづくり」。飲食店や造園など他業種とも協業して人が集まる場をプランニングし、土地を活かしたい地主、住宅需要を作り出したい同社の狙いを両立するアイデアはその一例です。

新築着工数が減少するなか、工務店として新しい価値をどのように提供していくか。先進的な取り組みに注目が集まります。

▶同社が2018年に手掛けた分譲住宅。緑あふれる環境が豊かな暮らしを実現する。



◆第32回 技能グランプリにおいて、金賞・銅賞受賞

最高峰の技能を競い合う第32回技能グランプリが2月23~26日に福岡県北九州市にて開催されました。JBNは、建築大工職種に競技委員などを派遣し、運営に協力しています。

建築大工職種では、JBN会員工務店所属の加藤 恵吾氏(加藤建技・愛知県)が金賞を、政木 稔氏(橋本建設株式会社・広島県)、原田 宗広氏(株式会社平成建設・静岡県)の両名が銅賞を受賞しました。

今回の課題は六角堂小屋組で、2日間で12時間の競技時間となり、出場した選手たちは、課題を30台以上も作成して、寝る間も惜しんで大会に挑みました。

技能グランプリは、特級、1級および単一等級技能士の一層の技能向上を図るとともに、その地位の向上と技能尊重気運の醸成に資することを目的として実施する大会で、昭和56年度に第1回大会を開催し、平成14年度の第22回大会から隔年で実施されています。

次回大会は、2年後に大阪で開催予定です。

▶課題を組み立てる竹田選手



加藤選手



政木選手



原田選手

◆ 令和6年度 全国会員交流会 in 愛媛開催のお知らせ

令和6年度 全国会員交流会 in 愛媛を右記の日程で開催することになりましたので、お知らせいたします。前日にはゴルフコンペを企画しています。

詳細につきましては、決まり次第ご案内いたします。多くの皆様のご参加をお待ち申し上げます。

開催日 【ゴルフコンペ】 2024年9月25日(水)

開催場所
(予定) エリエールゴルフクラブ松山
【表彰式・懇親会】 ネストホテル松山

開催日

【式典・講演 / 工務店事例&デスクッション / 懇親会】
2024年9月26日(木)

【分科会】
2024年9月27日(金)

開催場所
(予定)

【式典・講演 / 工務店事例&デスクッション / 分科会】
愛媛県県民文化会館

【懇親会】
ANAクラウンプラザホテル松山

◆ 木造応急仮設住宅を石川県において建設

JBNおよび全国建設労働組合総連合の2団体で構成する(一社)全国木造建設事業協会(略称:全木協)は、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震において、木造応急仮設住宅の建設を輪島市で着手し、3月18日からは大工工事を開始します。

全木協は、東日本大震災から令和2年熊本豪雨災害までにおいて、3,000戸におよぶ応急仮設住宅の建設を行ってきた実績があります。

今回の応急仮設住宅にあたり、石川県・富山県の会員が中心になり、輪島市・珠洲市において、約550戸の建設を予定しており、熊本地震・熊本豪雨の2つの災害を経験した熊本県の会員工務店も被災地に駆けつけて、



施工の応援支援に携わっています。

全木協が提供する応急仮設住宅は、木造の応急仮設住宅であり、性能が高く、住み心地も良い環境になっています。

レポートでは今後も継続して、建設が進んでいく状況を報告いたします。

▶ 令和2年熊本豪雨において、全木協が建設した木造応急仮設住宅



刊行物のご案内 (刊行物のお申込みはJBNホームページをご覧ください。)



マナーアップハンドブック 【工事現場編】

手帳サイズ 32ページ

挨拶の基本から現場近隣への挨拶まわり、車の止め方、身だしなみ、言葉づかいなど現場マナーの基本をご紹介します。



中大規模施工施工管理マニュアル&講習会アーカイブ動画の紹介

A4版 87ページ

(正会員専用ページの動画アーカイブにて動画および資料をご覧いただけます。)

JBNは国土交通省令和3年度環境・ストック活用推進事業の支援により、木造住宅を中心に事業展開する大工・工務店が新たに非住宅木造建築の分野に参入することを想定した、地域工務店向けの「中大規模木造建築物の施工管理マニュアル」を作成しております。PWAで整備されている「構造木工事監理マニュアル」と併せて利用することにより、非住宅建築に求められる安全で高品質な木造建築物が我々の手で確実に施工されることを期待しています。

JBNはさまざまなご相談(技術、法律、支援等)をお受けしております。

ホームページ(トップページの最下欄)のお問合せフォームをご利用いただくか、下記へお問合せください。



【発行・お問合せ】

一般社団法人JBN・全国工務店協会 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階

Tel.03-5540-6678 Fax.03-5540-6679 E-Mail:jbn@jbn-support.jp URL:https://www.jbn-support.jp